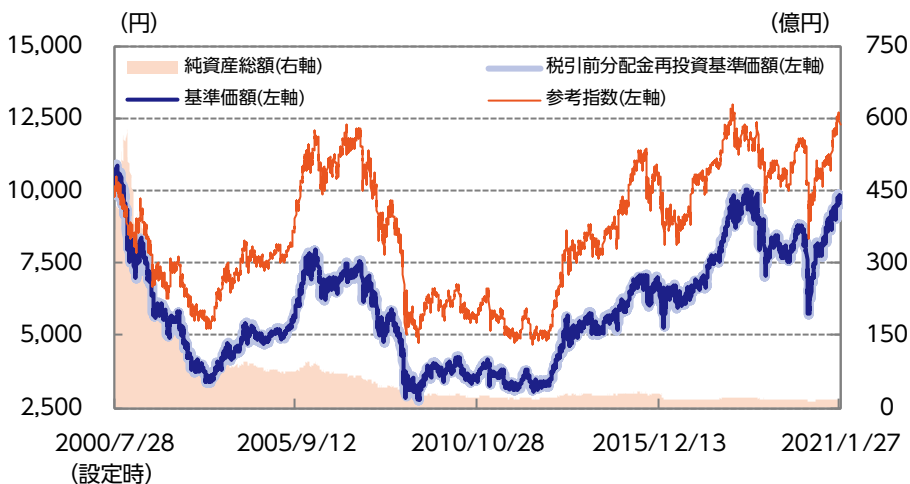


### 運用実績

#### 基準価額・純資産の推移



#### 基準価額および純資産総額

基準価額	9,544円
前月末比	12円
純資産総額	16億円

#### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第35期	2018年1月	0円
第36期	2018年7月	0円
第37期	2019年1月	0円
第38期	2019年7月	0円
第39期	2020年1月	0円
第40期	2020年7月	0円
第41期	2021年1月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

#### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.1%	10.5%	23.3%	16.5%	- 0.6%	- 4.6%
参考指数	0.2%	14.5%	20.9%	7.4%	- 1.5%	22.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

### マザーファンドの状況

#### 組入比率

株式	97.9%
うち現物	97.9%
うち先物	0.0%

※対純資産総額比

#### 市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	45	76.1%
2部上場	2	7.2%
ジャスダック	3	5.5%
その他	5	11.2%
合計	55	100.0%

※対組入株式評価額比

#### 組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	16.6%
2	化学	13.9%
3	小売業	13.1%
4	不動産業	11.1%
5	機械	8.7%
6	情報・通信業	6.2%
7	証券、商品先物取引業	5.5%
8	建設業	4.5%
9	電気機器	4.4%
10	医薬品	4.1%

※対組入株式評価額比

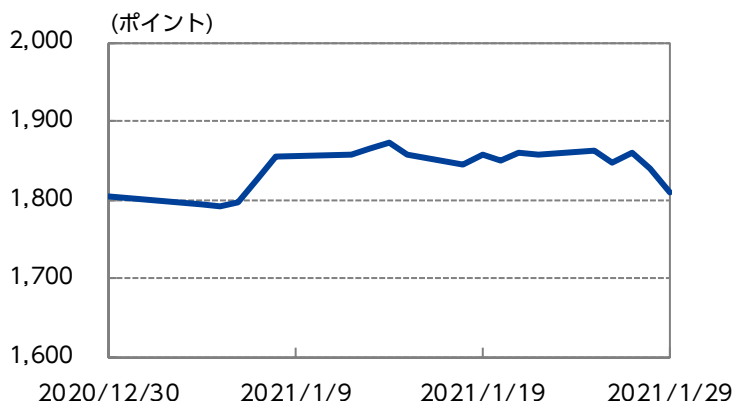
## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	SREホールディングス	不動産業	5.9%	ソニーの社内ベンチャーとして西山社長が起業。実際の不動産取引のデータをもとに、公正な不動産価格を推定するAIを開発。ITで不動産取引を効率化する不動産テック企業として先行している。
2	田岡化学工業	化学	5.9%	住友化学の子会社で、染料、接着剤から医薬・農薬の中間体などを展開。近年はスマートフォンレンズ向けの樹脂原料の引き合いが強く、業績をけん引している。
3	ウェルスナビ	証券、商品先物取引業	5.5%	個人向けの資産運用サービス「ウェルスナビ」を展開。リスク許容度にあわせた世界分散投資を手軽に行えることから、順調に運用受託資産を伸ばしている。
4	スシローグローバルホールディングス	小売業	3.6%	回転ずしで業界トップ。オペレーションの改善による効率性アップの余地が大きく収益性改善が続く。アジア圏への店舗展開も好調に推移しており、将来の業績ドライバーになることが期待される。
5	ホソカワミクロン	機械	2.8%	粉体製造装置で世界トップ級。食品や医薬、電池材料向けなど、同社機械の需要先は広く、外部環境が不透明な中でも受注は高水準。プラスチック薄膜製造装置もグローバルで引き合いが強く、収益をけん引している。
6	日本マクドナルドホールディングス	小売業	2.8%	世界的ファストフードチェーン「マクドナルド」の日本法人。店舗改装や日本独自のメニュー開発によって顧客を呼び戻しており、長期で安定的な成長が期待される。
7	メルカリ	情報・通信業	2.8%	スマートフォンで完結するフリーマーケットアプリ「メルカリ」を運営。テクノロジーの活用により出品や約定力を高め顧客を拡大中。テレワークや巣ごもり消費の拡大が取扱高増加を後押ししている。
8	カチタス	不動産業	2.7%	中古住宅を買い取り、リノベーション後にリーズナブルな価格で再販する。地方都市で初めて住宅を購入する層向けの需要が底堅く、中長期的に高い成長が期待される。
9	日産化学	化学	2.5%	1887年に化学肥料製造会社として創業。電子材料、機能性材料、農薬・医薬品といったバランスのよい事業ポートフォリオが特徴。柔軟な研究開発体制により新製品になりうる開発途中の「種」が豊富。
10	JCRファーマ	医薬品	2.5%	希少疾患向けの新薬開発に強みのある製薬会社。開発中の新薬JR-141の海外展開のため、提携先とライセンス契約の協議中。アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチンの国内向け受託製造も。

※対組入株式評価額比

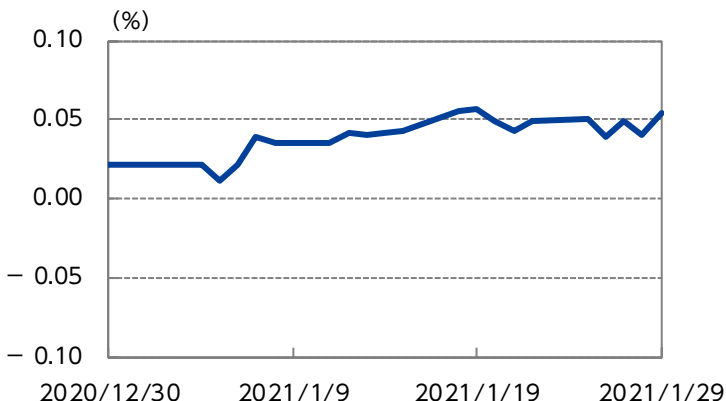
## マーケットの状況

TOPIXの推移



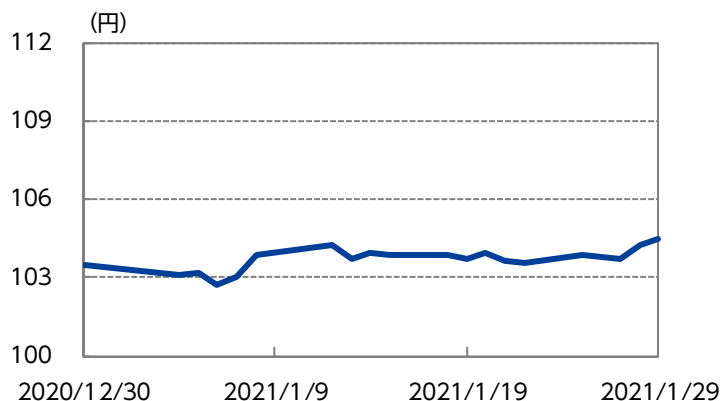
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### 当月の市況動向

当月の国内株式市場は小幅上昇となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の再発令の検討や、米上院決選投票の結果への警戒から下落して始まりましたが、米ジョージア州の上院決選投票で大統領、上下院の多数派を民主党が占める「トリプルブルー」が実現したことにより、バイデン米次期政権下での追加経済対策への期待が高まり日経平均株価は連日高値を更新しました。その後も米大統領の就任式で目立った混乱が起きなかったこと、米株高や業績回復期待などから底堅く推移しましたが、月末にかけては、市場の過熱感の高まりや材料出尽くしの売り、ヘッジファンドのポジション調整の動き等から米国株が大幅安となったことで投資家のリスク回避姿勢が強まり急落し、結局、月末終値は27,663.39円（前月末比+219.22円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,808.78ポイント（前月末比+4.1ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は16,410.28ポイント（前月末比+68.48ポイント）となりました。

業種別では、石油・石炭製品、ゴム製品、鉱業、証券・商品先物取引業、電気機器などが上昇しましたが、精密機器、海運業、鉄鋼、輸送用機器、その他製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+0.8%、TOPIXが+0.2%、JPX日経インデックス400が+0.4%となりました。その他指数については、東証2部指数が+6.8%、日経ジャスダック平均が+1.5%、東証マザーズが+1.0%となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は9,544円となり、前月末比+12円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+0.13%となり、TOPIX（参考指数）騰落率（+0.23%）を下回りました。

組入銘柄では、JCRファーマ（医薬品）、田岡化学工業（化学）、SREホールディングス（不動産）などが堅調に推移する一方で、スシログローバルホールディングス（小売業）、ビジョン（情報・通信業）、日産化学（化学）などが軟調に推移しました。

今回は保有銘柄の一つである、東映アニメーション（情報・通信業）をご紹介します。

東映アニメーションは、1948年設立の老舗アニメ制作会社として国内最大手となっています。近年は海外において日本のアニメコンテンツの人気の高まっていますが、同社は「ドラゴンボール」や「ワンピース」などの人気アニメの著作権を有しています。特にインターネット動画配信市場が急拡大している中国では同社のアニメや映画の人気の高く、現地企業への映像販売が足もとの成長をけん引しています。通信環境の向上により、空き時間に動画を楽しむ時間が今後も世界的に増加し続けると考えています。また、足もとでは世界的なコロナ禍からステイホームにより自宅での時間が増加していることも、業績を後押ししています。同社の事業は市場拡大の恩恵を享受するポジショニングにあり、企業価値が拡大していくことが期待されます。

## 今後の見通しと運用方針

2月の国内株式市場は上昇するとみています。足もとの株式市場は、急ピッチな上昇による高値警戒感はあるものの、コロナ禍による各国政府や中央銀行による追加的な流動性供給によって、世界的に株価の高騰が続いています。一部の業種では一般的な投資尺度で見ても明らかに割高なものも散見されており、ある種のバブルを引き起こしている可能性も否めません。しかし、現在の環境下においては、大幅な調整のきっかけとなるような出来事も想定されておらず、アフターコロナ時代の新たな景気サイクルにおける勝ち組企業への期待が維持されるのではないかとみています。このため2月の国内株式市場は上昇するとみています。

コロナ禍にあって、株式市場は極端な動きをみせることが増えてきています。当ファンドは、ある程度ポートフォリオ特性の偏りを是正しながら、安定的な個別銘柄のアルファ（市場平均を超えるリターン）の獲得に注力していこうと考えています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個別企業の成長性や収益性の改善、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に重点をおいて銘柄を組み入れています。今後も当社の業績予想と市場における認識とのギャップに注目し、期待リターンが大きい企業群を中心に投資していく方針です。

## ファンドの特色

- ①国内の証券取引所上場株式等の中から、「変身」する国内企業を厳選
- ②日本株アナリストチームおよびポートフォリオ・マネジャーによるリサーチを重視したアクティブ運用

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年7月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.65%（税抜1.5%）</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほ証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。